

第三セクター等経営健全化方針（第2期）

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 令和7年8月14日
作成担当部署 磐梯町行政経営課

2 第三セクターの概要

法人名	磐梯清水平開発株式会社
代表者名	佐藤 淳一
所在地	福島県耶麻郡磐梯町大字更科字清水平 6838 番地の 68
設立年月日	昭和 62 年 10 月 28 日
資本金	20,000 千円【当該地方公共団体の出資額（出資割合） 6,800 千円（34%）】
業務内容	不動産業（総合保養施設の開発並びに管理運営他）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの地方公共団体の関与

当該法人は、総合保養地域整備法（リゾート法）の承認を得、リゾート開発の許認可業務など円滑なる事業を遂行するために設立した法人であります。出資割合が示すように 34%を町が出資しておりますが、債務補償等の責務は負っておりません。

経営状況として、主な収入源はリゾート運営法人からの参加手数料であります。運営法人の収益によって金額が変動するため、震災以降スキー人口の減少と新型コロナウイルス感染症の影響も相まって厳しい状況が続いてきましたが、ここにきてようやく復調の兆しが見えてきました。

なお、近年の当該法人経営状況は次に示します、6 法人の財務状況のとおりです。

町の関与としましては、法人設立時より町関係者を取締役に据えたり、出資団体に対する監査として町監査委員による助言を行っております。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

当該法人が進めているリゾート開発事業は、国のリゾート法第 1 号の承認を受けた会津フレッシュリゾート構想の中核事業であり、人的物的交流拠点であるとともに、雇用機会の創出などに寄与し、地域の観光振興の中心的存在となっております。これらのことから、今後の地域経済の発展や持続に必要な事業と言えます。

また、本事業の手法は開発の全てを民間に委ねるのではなく、行政が主導権を持って開発を進めていくという方法であり、乱開発が危惧されたリゾート開発の中において、「磐梯方式」として注目をされてきたことから、第三セクターとして引き続き実施していくことが必要であります。

スキー人口が減少する中において、事業の見直し、経費削減等を図り一定の成果をあげてきましたが、東日本大震災に伴う原発事故の風評被害と新型コロナウイルス感染症の影響によってリゾート施設の利用者減少とともに収入も減少し、財政を逼迫する

結果となっております。そのため、リゾート施設に多くの方に足を運んでもらうため、施設への新規投資とシステムの構築が必要不可欠となります。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

経営健全化に向けて、支出については見直しのできるものは積極的に取り組み経費削減に努力を重ねているため、いまだに影響が懸念される原発事故による風評被害の影響から脱却し、収入を増加させていくかが重要となります。具体的には、施設への新規投資によるコンテンツ充実と官民の連携による学校、企業等の訪問やＩＣＴの活用さらには魅力あふれるイベントの開催などスキー、ゴルフ、ホテル等のリゾート施設の利用促進を図り、運営法人の収益を増加させることで、当該法人の経営基盤安定、財政的なリスク回避につなげてまいります。

また、債務超過の要因となっているのは預かり金等が負債として計上されているためであり、この解消には一定程度の期間が必要であるため、引き続き第三者機関と処理方法等について調整を進めてまいります。あわせて、町としても引き続き町監査委員による監査などを実施し、経営健全化に向け取り組んでまいります。

6 法人の財務状況

	項 目	金 額（千円）			
		令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度
貸借対照表から	資産総額	2,279,510	2,274,617	2,262,781	2,262,944
	（うち現預金）	(216,561)	(159,603)	(153,143)	(161,713)
	（うち売上債権）	(1,087)	(53,458)	(48,187)	(39,896)
	（うち棚卸資産）	0	0	0	0
	負債総額	2,702,506	2,703,929	2,702,051	2,703,668
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0	0	0
	純資産額	－422,996	－449,313	－459,271	－460,724

	項 目	金 額（千円）			
		令和５年度	令和６年度		
貸借対照表から	資産総額	2,271,419	2,258,027		
	（うち現預金）	(186,059)	(175,817)		
	（うち売上債権）	(24,026)	(20,875)		
	（うち棚卸資産）	0	0		
	負債総額	2,703,029	2,703,768		
	（うち当該地方公共団体からの借入金）	0	0		
	純資産額	－431,610	－445,741		

損益計算書から	項 目	金 額 (千円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	経常収益	107,732	96,298	57,741	78,567	75,856	75,151
	経常費用	105,438	102,429	67,513	79,836	66,556	89,092
	経常損益	2,294	－6,131	－9,772	－1,269	9,300	－13,941
	経常外損益	185	185	185	185	185	191
	当期純損益	2,109	－6,316	－9,957	－1,454	9,115	－14,132

7 第2期間目標

第2期間目標	項 目	金 額 (千円)					
		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
	経常収益	65,000	63,000	63,000	63,000	63,000	63,000
	経常費用	56,000	57,000	57,000	57,000	57,000	57,000
	経常損益	9,000	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
	経常外損益	185	185	185	185	185	185
	当期純損益	8,815	5,815	5,815	5,815	5,815	5,815